



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7532 URL <https://ppih.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 清水 敬太

TEL 03-5725-7588

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	1,831,280	7.2	88,688	9.2	100,442	23.3	61,928	15.2
2021年6月期	1,708,635	1.6	81,232	7.7	81,452	9.2	53,734	7.6

(注) 包括利益 2022年6月期 64,081百万円 (10.1%) 2021年6月期 58,207百万円 (16.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	102.64	102.41	15.3	7.3	4.8
2021年6月期	84.74	84.52	13.6	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 498百万円 2021年6月期 237百万円

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(注2) 2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	1,383,678	399,247	28.3	657.75
2021年6月期	1,370,115	438,628	30.5	659.90

(参考) 自己資本 2022年6月期 392,220百万円 2021年6月期 418,524百万円

(注) 2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	95,136	△44,756	△53,854	180,418
2021年6月期	79,143	△78,131	△28,954	160,875

(注) 2022年6月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	3.00	—	13.00	16.00	10,147	18.9	2.6
2022年6月期	—	3.00	—	14.00	17.00	10,137	16.6	2.6
2023年6月期(予想)	—	4.00	—	14.00	18.00		—	

(注) 2022年6月期における1株当たり期末配当額については、13.5円から14円に変更しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)および2023年6月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	958,300	4.4	53,700	23.0	47,800	7.4	33,000	9.5	55.34
通期	1,890,000	3.2	94,000	6.0	82,500	△17.9	56,900	△8.1	95.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社パン・パシフィック・
新規 1 社 (社名) インターナショナルフィナンシャルサービス、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注1) 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(注2) 会計上の見積りの変更の詳細は、添付資料P.18「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年6月期	634,378,640 株	2021年6月期	634,239,440 株
2022年6月期	38,073,224 株	2021年6月期	18,924 株
2022年6月期	603,329,167 株	2021年6月期	634,086,639 株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	46,002	△54.4	15,765	△79.8	27,398	△64.6	23,669	△69.8
2021年6月期	100,787	393.3	77,918	992.4	77,488	—	78,434	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	39.23	39.14
2021年6月期	123.70	123.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年6月期	764,615		107,861		14.1	180.43	
2021年6月期	754,860		174,971		23.2	275.54	

(参考) 自己資本 2022年6月期 107,590百万円 2021年6月期 174,755百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度において、当社の連結子会社である株式会社ドン・キホーテより臨時配当を受領したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手について)

当社は、2022年8月12日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、緊急事態宣言が発令されましたが、ワクチン接種が進み、徐々に経済社会活動が正常化に向かっております。しかし、中国における感染再拡大による経済活動の抑制の影響やウクライナ情勢の長期化、原材料価格の上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、2021年10月に緊急事態宣言が解除され、人流制限が緩和されたことにより、個人消費の持ち直しの動きがみられましたが、円安が進行し、資源価格や商品価格、物流コストが高騰する状況においては、消費者は一層の節約志向や選別消費の傾向が強まり、消費環境は厳しい状況となっております。

当社グループは、このような状況のなかでも、競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、企業原理である「顧客最優先主義」に基づいた営業戦略を推進しました。

国内事業においては、Z世代をターゲットにし、トレンドに特化した新業態店舗の「キラキラドンキ ダイバーシティ東京プラザ店」、SNSの話題・流行を売場で表現する【SNS融合】、昭和・平成カルチャーの品揃えや店内装飾を取り入れた【ニューレトロ】をテーマとした売場を展開する「ドン・キホーテ アピタ木曽川店」、西日本エリア初の「肉」に特化した生鮮コーナーを展開する「ドン・キホーテ唐津店」や地域密着型の店舗、複合商業施設内への出店など、商圏規模や立地特性に合わせた店舗出店を行ってまいりました。

海外事業においては、2021年9月にマカオ1号店となる「DON DON DONKI」を複合商業施設Trust Leisure Garden（トラストレジャーガーデン）にオープンしました。同店は、「リアルジャパン」というコンセプトを掲げ、日本食の美味しさをPOPや店内演出を通じてお客さまにお伝えしながら、日本食・文化を体験しているようなワクワク・ドキドキ感を提供し、多くの観光客に満足して頂ける店舗となっております。

2021年10月には、香港のDON DON DONKI OP Mall本店内に、PPIHグループ初となる回転寿司店「鮮選寿司 OP Mall店」をオープンしました。同店は、旬の時期に合った寿司ネタを提供し、寿司ネタの旨味を最大値に引き出すため、シャリ用のお米と特製のすし酢にこだわりました。また、日替わりで解体ショーや炙り焼きショーなどのイベントを開催し、アミューズメント感に溢れ、日本らしさにこだわった居心地の良い楽しい空間を創造した店舗となっております。

2022年1月には、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの投資家様に当社株式を中長期的に保有していただくこと、ならびに当社グループ店舗でのお買い物を通じて当社グループに対するご理解を一層深めていただくことを目的として株主優待制度を導入することを決議いたしました。

今後も当社グループは積極的な事業展開を行い、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

当連結会計年度における国内事業の出退店状況につきましては、関東地方に9店舗（東京都ードン・キホーテ北千住西口店、同錦糸町北口店、同御徒町店、キラキラドンキ ダイバーシティ東京 プラザ店、情熱職人昭島店、神奈川県ー同霧が丘店、埼玉県ー同川越店、千葉県ードン・キホーテ稲毛長沼店、同船橋南口店）、東北地方に2店舗（宮城県ードン・キホーテ利府店、同古川店）、中部地方に4店舗（愛知県ードン・キホーテアピタ新守山店、同長久手店、同木曽川店、石川県ードン・キホーテ七尾店）、近畿地方に2店舗（大阪府ードン・キホーテ寺田町駅店、三重県ードン・キホーテアピタ四日市店）、中国地方に1店舗（広島県ーMEGAドン・キホーテ松永店）、九州地方に4店舗（福岡県ードン・キホーテ宗像店、同小倉魚町店、熊本県ー同合志店、佐賀県ー同唐津店）を開店しております。法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ17店舗、株式会社長崎屋1店舗、UDリテール株式会社4店舗となりました。その一方で、ドン・キホーテ上熊本店を閉店しております。

海外事業の出店状況につきましては、シンガポール共和国に4店舗（DON DON DONKI Downtown East店、同Suntec City店、同Tampines 1店、同Waterway Point店）、香港に2店舗（同TMT Plaza店、同Amoy Plaza店）、タイ王国に2店舗（同Seacon Square店、同MBK Center店）、台湾に1店舗（同忠孝新生店）、マレーシアに1店舗（JONETZ by DON DON DONKI Tropicana Gardens Mall店）、マカオに1店舗（DON DON DONKI店）の合計11店舗を開店しております。

この結果、2022年6月末時点における当社グループの総店舗数は、国内604店舗、海外95店舗の合計699店舗（2021年6月末時点 667店舗）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較については基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

また、2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1兆8,312億80百万円	(前年同期比 7.2%増)
営業利益	886億88百万円	(前年同期比 9.2%増)
経常利益	1,004億42百万円	(前年同期比 23.3%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	619億28万円	(前年同期比 15.2%増)

となり、増収増益を達成することができました。

① 当期の連結業績概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率 (%)
売上高	1,708,635	1,831,280	122,645	7.2
営業利益	81,232	88,688	7,456	9.2
経常利益	81,452	100,442	18,990	23.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	53,734	61,928	8,194	15.2

② 事業別の売上高

セグメントごとの経営成績については、次の通りであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	2021年6月期	2022年6月期	増減額	増減率 (%)
ディスカウントストア事業	1,183,526	1,327,451	143,925	12.2
家電製品	87,881	85,157	△2,724	△3.1
日用雑貨品	225,448	263,053	37,605	16.7
食品	464,910	487,746	22,836	4.9
時計・ファッション用品	144,729	141,200	△3,529	△2.4
スポーツ・レジャー用品	61,765	64,745	2,980	4.8
北米	119,796	198,211	78,415	65.5
アジア	50,374	68,880	18,506	36.7
その他	28,622	18,459	△10,163	△35.5
総合スーパー事業	449,989	429,598	△20,391	△4.5
衣料品	54,710	50,012	△4,698	△8.6
住居関連品	68,384	65,812	△2,572	△3.8
食品	321,514	311,333	△10,181	△3.2
その他	5,380	2,441	△2,939	△54.6
テナント賃貸事業	60,927	59,558	△1,369	△2.2
その他事業	14,193	14,673	480	3.4
合 計	1,708,635	1,831,280	122,645	7.2

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1,439億25百万円増加して、1兆3,274億51百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益は722億30百万円(前年同期比30.7%増)となりました。天候不順によるマイナスの影響もありましたが、2021年4月に米国カリフォルニア州において、プレミアムスーパーマーケットチェーンを運営する「Gelson's」が当社グループに加わったことや、緊急事態宣言の解除による人流制限の緩和、プライベートブランドの強化等の各種施策により、ディスカウント事業の既存店売上高成長率は1.1%増となりました。

(総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し203億91百万円減少して、4,295億98百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は145億79百万円(前年同期比12.2%減)となりました。同事業を営むユニー株式会社は、ダブルネーム店に業態転換する店舗があることから売上高及び営業利益は減少しております。また、夏場の天候不順等の影響により、衣料品及び住居関連品の売上が低調に推移したため、既存店売上高成長率は1.1%減となりました。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し13億69百万円減少して、595億58百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は103億66百万円(前年同期比22.4%減)となりました。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したことにより、テナント退店による空き区画が発生したことから売上高及び営業利益は減少しております。

(その他事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し4億80百万円増加して、146億73百万円(前年同期比3.4%増)、営業損失は86億27百万円(前年同期は営業損失44億53百万円)となりました。

当社グループは、2025年に営業利益1,200億円、2030年に営業利益2,000億円を定量目標とする新中長期経営戦略「Visionary2025/2030」を策定し2022年8月に公表しました。詳しくは当社ホームページをご参照ください。

当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	2021年6月期	2022年6月期	増減額
資産合計	1,370,115	1,383,678	13,563
負債合計	931,487	984,431	52,944
純資産合計	438,628	399,247	△39,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,143	95,136	15,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,131	△44,756	33,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,954	△53,854	△24,900
現金及び現金同等物期末残高	160,875	180,418	19,543

①期末の資産、負債、純資産の状況

資産につきましては、前期末と比較して135億63百万円増加し、1兆3,836億78百万円となりました。これは主として、現金及び預金が192億55百万円、商品及び製品が24億77百万円、有形固定資産が213億15百万円、のれんが63億48百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が83億46百万円、割賦売掛金が133億69百万円、繰延税金資産が37億18百万円減少したことによりです。

負債は、前期末と比較して、529億44百万円増加し、9,844億31百万円となりました。これは主として、契約負債が113億61百万円、資産除去債務が61億73百万円、社債が574億34百万円、リース債務が48億8百万円増加した一方で、預り金が145億15百万円、ポイント引当金が38億12百万円、借入金が35億1百万円減少したことによりです。

純資産につきましては、前期末と比較して393億81百万円減少し、3,992億47百万円となりました。これは主として、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が518億92百万円あった一方で、自己株式の取得による減少が809億41百万円、非支配株主持分の減少が131億33百万円あったことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、割賦売掛金の減少及び法人税等の還付額といった増加要因があった一方、為替差益の計上及び法人税等の支払額といった減少要因により、951億36百万円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出といった減少要因があった一方、有形固定資産の売却による収入といった増加要因により、447億56百万円となりました。

また、財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、配当金の支払い、自己株式の取得による支出及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出といった減少要因があった一方、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入といった増加要因により、538億54百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,804億18百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率 (%)	36.0	25.6	28.7	30.5	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	104.3	84.5	115.8	106.7	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	5.3	8.1	6.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.3	22.4	12.6	14.0	12.2

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年6月期の関連するキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であり、また、ウクライナ情勢が長期化し、原油価格や原材料価格の高騰が続き、個人消費の低迷が予測され、景気の先行きは不透明な状態が続くことが想定されます。

このような環境の中、小売業界におきましては、インバウンド需要の回復は見通せず、資源価格や物流コストの上昇により商品価格が高騰し、消費マインドが低下する状況においては、企業間での価格競争が拡がり、引き続き厳しい状況が続いていくものと考えております。

当社グループは、このような状況においても成長の機会と捉え、お客さまのニーズに合った「個店主義」に基づく店舗運営を心がけ、majicaアプリを活用し、一人一人のお客さまにあった販売促進活動を行い、お客さま支持のさらなる向上を目指してまいります。

また、ドン・キホーテのプライベートブランドである「情熱価格」をさらに強化し、これまで以上にお客さまに「ワクワク・ドキドキ」を感じていただけるような、お買い得感や魅力ある商品をお届けしてまいります。

ユニー株式会社においては、個店経営を引き続き強化し、消費者志向の変化に迅速に対応した顧客満足度の高い魅力ある店舗を創造してまいります。

海外事業につきましては、日本産品を提供するジャパンプランド・スペシャリティストアを積極的に出店するとともに、日本食の魅力を伝えるための新業態の開発に取り組み、日本の農畜産物などを積極的に展開することで、海外におけるジャパンプランド商品のさらなる認知向上と消費拡大に寄与してまいります。

ESG関連につきましては、当社グループ一丸となって取り組み、脱炭素社会の実現を目指し、事業活動を通じて排出されるCO₂排出量の削減に努めてまいります。また、企業活動に関わるすべての人々の多様な価値観・個性を尊重し、認め合うダイバーシティ型組織の確立を目指すとともに、女性活躍を中心としたダイバーシティ推進のための様々な施策を企画・実行し、小売業の事業活動を通じて環境・社会の問題解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

以上の経営施策により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1兆8,900億円	(前年同期比	3.2%増)
営業利益	940億円	(前年同期比	6.0%増)
経常利益	825億円	(前年同期比	17.9%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	569億円	(前年同期比	8.1%減)

を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 157,522	※2 176,777
受取手形及び売掛金	21,074	12,728
割賦売掛金	65,491	52,122
営業貸付金	7,658	8,115
商品及び製品	※2 203,416	※2 205,893
前払費用	7,671	7,904
預け金	4,364	4,768
その他	29,488	20,052
貸倒引当金	△1,276	△1,828
流動資産合計	495,406	486,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 420,385	※2 448,210
減価償却累計額	△137,317	△156,440
減損損失累計額	△21,587	△23,412
建物及び構築物 (純額)	261,481	268,358
工具、器具及び備品	98,074	107,719
減価償却累計額	△62,262	△69,044
減損損失累計額	△2,964	△3,653
工具、器具及び備品 (純額)	32,848	35,022
その他	2,588	2,835
減価償却累計額	△1,069	△1,422
減損損失累計額	△2	△0
その他 (純額)	1,517	1,412
土地	※2 317,402	※2 314,711
建設仮勘定	7,830	19,649
使用権資産	23,138	29,574
減価償却累計額	△466	△2,661
減損損失累計額	-	△1,000
使用権資産 (純額)	22,672	25,913
有形固定資産合計	643,750	665,065
無形固定資産		
のれん	55,411	61,759
その他	23,255	24,458
無形固定資産合計	78,667	86,217
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 29,082	※1 27,226
長期貸付金	1,192	966
長期前払費用	5,140	4,859
退職給付に係る資産	16,756	17,455
繰延税金資産	24,558	20,840
敷金及び保証金	73,882	73,225
その他	※2 3,802	※2 3,422
貸倒引当金	△2,120	△2,129
投資その他の資産合計	152,292	145,864
固定資産合計	874,709	897,146
資産合計	1,370,115	1,383,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,984	152,885
短期借入金	※5 1,500	-
1年内返済予定の長期借入金	※8 33,613	26,918
1年内償還予定の社債	22,566	11,421
債権流動化に伴う支払債務	※9 191	-
未払金	46,508	49,128
リース債務	1,380	1,804
未払費用	25,550	25,182
預り金	28,000	13,485
未払法人税等	11,299	13,492
ポイント引当金	5,747	1,935
契約負債	-	11,361
その他	※2 27,211	※2 18,765
流動負債合計	353,550	326,378
固定負債		
社債	203,976	272,555
長期借入金	※8 271,507	※8 276,201
リース債務	21,087	25,471
資産除去債務	24,165	30,338
負ののれん	7	-
その他	※2 57,195	※2 53,488
固定負債合計	577,937	658,053
負債合計	931,487	984,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,153	23,217
資本剰余金	17,121	17,376
利益剰余金	376,152	428,044
自己株式	△15	△80,956
株主資本合計	416,411	387,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	520
為替換算調整勘定	749	3,532
退職給付に係る調整累計額	199	487
その他の包括利益累計額合計	2,113	4,539
新株予約権	216	271
非支配株主持分	19,888	6,755
純資産合計	438,628	399,247
負債純資産合計	1,370,115	1,383,678

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,708,635	1,831,280
売上原価	※1 1,211,400	※1 1,287,892
売上総利益	497,236	543,388
販売費及び一般管理費	※2 416,003	※2 454,701
営業利益	81,232	88,688
営業外収益		
受取利息及び配当金	617	855
負ののれん償却額	86	7
持分法による投資利益	237	498
為替差益	1,580	15,468
その他	4,426	4,145
営業外収益合計	6,945	20,973
営業外費用		
支払利息及び社債利息	5,704	7,509
債権流動化費用	49	1
支払手数料	61	450
その他	911	1,260
営業外費用合計	6,725	9,219
経常利益	81,452	100,442
特別利益		
固定資産売却益	※3 94	※3 924
保険差益	1,269	-
環境対策引当金戻入額	1	85
その他	74	95
特別利益合計	1,437	1,105
特別損失		
減損損失	※4 16,711	※4 5,720
固定資産除却損	※5 1,024	※5 1,433
店舗閉鎖損失	※6 630	※6 952
災害による損失	76	174
訴訟関連損失	-	548
その他	257	692
特別損失合計	18,698	9,519
税金等調整前当期純利益	64,191	92,028
法人税、住民税及び事業税	19,408	26,812
法人税等調整額	△9,977	3,469
法人税等合計	9,430	30,281
当期純利益	54,761	61,747
非支配株主に帰属する当期純利益	1,026	△182
親会社株主に帰属する当期純利益	53,734	61,928

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	54,761	61,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,181	△1,289
為替換算調整勘定	1,985	3,335
退職給付に係る調整額	192	284
持分法適用会社に対する持分相当額	88	5
その他の包括利益合計	※ 3,447	※ 2,334
包括利益	58,207	64,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,242	64,148
非支配株主に係る包括利益	1,966	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,008	16,977	332,263	△15	372,233
当期変動額					
新株の発行	144	144			289
剰余金の配当			△9,509		△9,509
親会社株主に帰属する当期純利益			53,734		53,734
連結範囲の変動			△336		△336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	144	144	43,889	—	44,178
当期末残高	23,153	17,121	376,152	△15	416,411

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	529	△865	△58	△394	218	16,942	388,999
当期変動額							
新株の発行							289
剰余金の配当							△9,509
親会社株主に帰属する当期純利益							53,734
連結範囲の変動						△73	△409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	1,614	257	2,507	△2	3,019	5,524
当期変動額合計	636	1,614	257	2,507	△2	2,946	49,629
当期末残高	1,165	749	199	2,113	216	19,888	438,628

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,153	17,121	376,152	△15	416,411
当期変動額					
新株の発行	65	65			129
剰余金の配当			△10,034		△10,034
親会社株主に帰属する当期純利益			61,928		61,928
自己株式の取得				△80,941	△80,941
連結範囲の変動			△2		△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		189			189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	65	254	51,892	△80,941	△28,730
当期末残高	23,217	17,376	428,044	△80,956	387,681

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,165	749	199	2,113	216	19,888	438,628
当期変動額							
新株の発行							129
剰余金の配当							△10,034
親会社株主に帰属する当期純利益							61,928
自己株式の取得							△80,941
連結範囲の変動							△2
連結子会社株式の取得による持分の増減							189
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△644	2,783	288	2,427	55	△13,133	△10,651
当期変動額合計	△644	2,783	288	2,427	55	△13,133	△39,381
当期末残高	520	3,532	487	4,539	271	6,755	399,247

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,191	92,028
減価償却費及びその他の償却費	31,530	38,229
減損損失	16,711	5,720
負ののれん償却額	△86	△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	523
受取利息及び受取配当金	△617	△855
支払利息及び社債利息	5,704	7,509
為替差損益 (△は益)	△1,580	△15,468
持分法による投資損益 (△は益)	△237	△498
固定資産除売却損益 (△は益)	964	729
店舗閉鎖損失	630	952
保険差益	△1,269	-
敷金保証金の賃料相殺	2,656	2,289
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,254	8,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,172	109
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,373	595
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,727	13,265
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△513	△279
未払金の増減額 (△は減少)	△4,027	394
預り金の増減額 (△は減少)	△3,445	△268
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	982	△14,499
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,915	△1,932
その他	4,534	△11,126
小計	101,376	125,682
利息及び配当金の受取額	298	532
利息の支払額	△5,659	△7,803
法人税等の支払額	△19,642	△39,111
法人税等の還付額	1,127	15,424
保険金の受取額	1,733	1,051
持分法適用会社からの配当金の受取額	52	82
災害損失の支払額	△143	△722
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,143	95,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,445	△46,577
有形固定資産の売却による収入	2,548	6,125
無形固定資産の取得による支出	△4,529	△4,139
投資有価証券の取得による支出	△10,006	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△1,033	△825
敷金及び保証金の回収による収入	3,732	1,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △26,531	※2 △145
関係会社株式の取得による支出	△802	-
貸付けによる支出	△803	△601
その他	△259	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,131	△44,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,075	△1,500
長期借入れによる収入	28,864	30,000
長期借入金の返済による支出	△19,756	△36,394
社債の発行による収入	-	79,619
社債の償還による支出	△11,916	△22,566
債権流動化の返済による支出	△4,547	△192
株式の発行による収入	287	129
配当金の支払額	△9,509	△10,034
非支配株主からの払込みによる収入	1,052	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10,646
自己株式の取得による支出	-	△80,941
その他	△355	△1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,954	△53,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,009	22,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,933	19,376
現金及び現金同等物の期首残高	183,602	160,875
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,207	166
現金及び現金同等物の期末残高	※1 160,875	※1 180,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

連結子会社の名称

㈱ドン・キホーテ

ユニー㈱

㈱長崎屋

UDリテール㈱

日本アセットマーケティング㈱

㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス

㈱UCS

日本商業施設㈱

Pan Pacific Retail Management (Singapore) Pte. Ltd.

Pan Pacific Retail Management (Hong Kong) Co., Ltd.

Don Quijote (USA) Co., Ltd.

Gelson's Markets

MARUKAI CORPORATION

QSI, Inc.

その他連結子会社63社

当連結会計年度において、㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式取得により2社、重要性が増加したため1社を新たに連結の範囲に含めております。なお、㈱パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスは、特定子会社に該当しております。

当連結会計年度において吸収合併により4社が消滅し、1社を清算終了したことにより連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用会社の名称

アクリーティブ㈱

カネ美食品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社7社及び関連会社5社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote (USA) Co., Ltd. 他22社については決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用しております。

ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、6社については決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、日本アセットマーケティング㈱他15社については決算日が連結決算日と異なりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主に移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法によって算定）

ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、ユニー(株)他5社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率及び過去の実績率等を勘案した所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) ポイント引当金

クレジットカード会員等に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、当連結会計年度末における年金資産の額が退職給付債務の額を超過しているため、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(イ) ディスカウント事業、総合スーパー事業

ディスカウント事業及び総合スーパー事業においては、主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(ロ) テナント賃貸事業

複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(ハ) その他事業

当該事業は主に金融事業から生ずるクレジット手数料等であり、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却しております。

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

① 自社ポイント制度

当社グループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

② 割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書において、売上高、販売費及び一般管理費は8,059百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部を、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとし、前連結会計年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」の一部についても、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額5,018百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の連結損益計算書への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの影響については、将来的な広がり方や収束時期等について、正確に予想することは困難であり、今後も企業活動に様々な影響が出てくることが予想されます。当社グループでは、ワクチン接種が進むとともに、人流制限が緩和され、徐々に経済活動は正常化が進むと想定しております。しかし、インバウンド需要については、引き続き厳しい入国制限が続き、売上高の影響は相当期間にわたり継続すると仮定して、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資有価証券(株式)	13,331百万円	13,387百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
現金及び預金	791百万円	1,005百万円
商品及び製品	329	380
建物及び構築物	769	739
土地	1,931	2,009
その他	272	167
計	4,092	4,300

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
流動負債「その他」	169百万円	228百万円
固定負債「その他」	1,301	1,237
計	1,470	1,465

3 保証債務

連結会社以外の会社等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
新築工事に対する債務保証 (工事受注業者への支払)	2,106百万円	2,106百万円

渋谷区道玄坂二丁目開発計画の新築工事請負契約において、共同事業者の債務について、連帯保証を負っております。

4 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
債権流動化による遡及義務	3,750百万円	5,250百万円

※5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行42行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
当座貸越極度額の総額	61,190百万円	58,610百万円
借入実行残高	1,500	—
差引額	59,690	58,610

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行4行と、当連結会計年度末においては取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	30,052百万円	30,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	30,052	30,000

7 当社の連結子会社である㈱UCSにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っており、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
貸出コミットメントの総額	533,731百万円	544,945百万円
貸出実行額	7,537	7,998
差引残高	526,194	536,947

なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして㈱UCSの会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

※8 当社は、前連結会計年度末においては70金融機関（総額87,500百万円）と、当連結会計年度末においては39金融機関（総額50,000百万円）とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
シンジケートローン契約による借入残高	61,600百万円	50,000百万円

※9 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
債権流動化に伴う支払債務	191百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
	5,173百万円	3,872百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
給与手当	157,372百万円	175,377百万円
地代家賃	53,141	54,972
支払手数料	58,844	59,582
減価償却費	26,472	31,260
ポイント引当金繰入額	12,008	4,991
のれん償却額	1,660	4,034
退職給付費用	1,797	1,881

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物及び構築物	-百万円	建物及び構築物 1,649百万円
器具備品	-	器具備品 △8
土地	93	土地 △717
その他	1	その他 -
計	94	計 924

(注) 同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	2,559百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	3,919百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	173百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	6,554百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	3,136百万円
アジア	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	370百万円
合計			16,711百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 7,856百万円、工具、器具及び備品 754百万円、土地 8,011百万円、無形固定資産（その他）90百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地	858百万円
関東	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	1,231百万円
中部	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産（その他）	2,331百万円
近畿	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	66百万円
九州	店舗設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	186百万円
アジア	店舗設備	建設仮勘定	177百万円
北米	店舗設備	工具、器具及び備品・使用権資産	871百万円
合計			5,720百万円

当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

当連結会計年度において、収益性の低下又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗について各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物及び構築物 2,701百万円、工具、器具及び備品 712百万円、土地 1,122百万円、建設仮勘定 177百万円、使用権資産 867百万円、無形固定資産（その他）141百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは、回収可能価額をゼロとして評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
建物及び構築物	146百万円	建物及び構築物	197百万円
器具備品	76	器具備品	129
有形固定資産(その他)	-	有形固定資産(その他)	0
無形固定資産(その他)	68	無形固定資産(その他)	82
撤去費用	734	撤去費用	1,024
計	1,024	計	1,433

※6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
建物及び構築物	56百万円	建物及び構築物	-百万円
器具備品	65	器具備品	2
撤去費用等	509	撤去費用等	950
計	630	計	952

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,848百万円	△1,910百万円
組替調整額	△46	19
税効果調整前	1,802	△1,892
税効果額	△621	602
その他有価証券評価差額金	1,181	△1,289
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,985	3,335
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,985	3,335
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,985	3,335
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	267	438
組替調整額	9	△18
税効果調整前	276	420
税効果額	△84	△136
退職給付に係る調整額	192	284
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	88	5
その他の包括利益合計	3,447	2,334

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	633,929	310	—	634,239
合計	633,929	310	—	634,239
自己株式				
普通株式	19	—	—	19
合計	19	—	—	19

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加310千株は、ストック・オプションの行使による増加310千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	205
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	216

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	7,607	12.0	2020年6月30日	2020年9月30日
2021年2月10日 取締役会	普通株式	1,902	3.0	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,245	13.0	2021年6月30日	2021年9月30日

4. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	634,239	139	—	634,379
合計	634,239	139	—	634,379
自己株式				
普通株式（注）2	19	38,054	—	38,073
合計	19	38,054	—	38,073

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加139千株は、ストック・オプションの行使による増加139千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38,054千株は、2021年9月6日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加38,054千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	260
提出会社	有償ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計		—	—	—	—	—	271

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	8,245	13.0	2021年6月30日	2021年9月30日
2022年2月10日 取締役会	普通株式	1,789	3.0	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,348	14.0	2022年6月30日	2022年9月29日

4. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年9月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式38,054,300株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が80,941百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が80,956百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	157,522百万円	176,777百万円
預け金に含まれる現金同等物	3,353	3,641
現金及び現金同等物	160,875	180,418

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

株式の取得により新たにGRCY Holdings, Inc. 及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにGRCY Holdings, Inc. 株式の取得価額と取得のための支出 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,520百万円
固定資産	30,287
のれん	40,011
流動負債	△22,815
固定負債	△27,577
株式の取得価額	28,426
現金及び預金同等物	△1,895
差引：取得のための支出	26,531

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額40,898百万円は、会計処理の確定により887百万円減少し、40,011百万円となっております。また、前連結会計年度末の繰延税金資産が845百万円増加し、流動資産のその他が89百万円、のれんが893百万円、利益剰余金が116百万円、為替換算調整勘定が21百万円それぞれ減少しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上総利益が89百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ74百万円減少し、当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益がそれぞれ116百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ディスカウントストア事業」、「総合スーパー事業」及び「テナント賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスカウントストア事業」は、主にビッグコンビニエンス&ディスカウントストア「ドン・キホーテ」、ファミリー向け総合ディスカウントストア「MEGAドン・キホーテ」「MEGAドン・キホーテUNY」等の店舗を展開しております。

「総合スーパー事業」は、主に総合スーパー「アピタ」、小型スーパーマーケット「ピアゴ」を中心とした店舗を展開しております。

「テナント賃貸事業」は、商業施設におけるテナント誘致、賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,183,526	449,989	60,927	1,694,442	14,193	1,708,635	—	1,708,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,026	8,966	1,190	17,183	4,493	21,676	△21,676	—
計	1,190,553	458,955	62,117	1,711,625	18,686	1,730,311	△21,676	1,708,635
セグメント利益又は損失 (△)	55,261	16,599	13,362	85,221	△4,453	80,769	464	81,232
セグメント資産	703,489	233,120	236,786	1,173,395	181,463	1,354,858	15,257	1,370,115
その他の項目(注) 4								
減価償却費	20,290	4,510	5,687	30,487	907	31,394	151	31,545
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	30,258	5,205	7,469	42,932	1,557	44,488	1,319	45,807

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社(持株会社)運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額464百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額15,257百万円には、全社資産である当社及び連結子会社での余剰運用資金(現金及び預金及び投資有価証券)109,631百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△94,374百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,327,451	429,598	59,558	1,816,607	14,673	1,831,280	—	1,831,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,886	11,717	1,256	20,859	4,173	25,032	△25,032	—
計	1,335,338	441,314	60,814	1,837,465	18,846	1,856,312	△25,032	1,831,280
セグメント利益又は損失 (△)	72,230	14,579	10,366	97,175	△8,627	88,547	140	88,688
セグメント資産	724,568	233,291	240,390	1,198,249	180,717	1,378,966	4,712	1,383,678
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	26,226	4,990	5,888	37,105	1,113	38,217	12	38,229
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,527	7,312	8,486	48,324	2,662	50,986	159	51,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（持株会社）運営に係る費用、カード事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額140百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額4,712百万円には、全社資産である当社及び連結子会社での余剰運用資金（現金及び預金及び投資有価証券）125,831百万円と報告セグメント間の債権の相殺消去等△121,119百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ディスカウントストア事業」の売上高は6,422百万円減少し、「総合スーパー事業」の売上高は1,637百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

2021年4月21日に行われたGRCY Holdings, Inc. との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、ディスカウント事業においてのれんの金額を修正しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
1,537,698	50,422	120,516	1,708,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
579,220	9,233	55,297	643,750

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
1,563,391	68,931	198,958	1,831,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
585,179	14,012	65,874	665,065

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	デイス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	15,131	—	1,580	16,711	—	16,711	—	16,711

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 損益計算書 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
減損損失	3,713	490	1,518	5,720	—	5,720	—	5,720

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	1,660	—	—	1,660	—	1,660	—	1,660
当期末残高	55,411	—	—	55,411	—	55,411	—	55,411

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	86	—	—	86	—	86	—	86
当期末残高	7	—	—	7	—	7	—	7

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	4,034	—	—	4,034	—	4,034	—	4,034
当期末残高	61,759	—	—	61,759	—	61,759	—	61,759

なお、2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	ディス カウント ストア	総合 スーパー	テナント 賃貸	計				
当期償却額	7	—	—	7	—	7	—	7
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）		当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	
1株当たり純資産額	659円90銭	1株当たり純資産額	657円75銭
1株当たり当期純利益	84円74銭	1株当たり当期純利益	102円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円41銭

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）	当連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	53,734	61,928
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（百万円）	53,734	61,928
普通株式の期中平均株式数（株）	634,086,639	603,329,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	1,670,409	1,400,325
（うち新株予約権）	(1,670,409)	(1,400,325)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。